

入 札 説 明 書

放射線影響研究所・広島大学合築建物新営工事に係る入札公示（建設工事）に基づく一般競争入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1. 公示日 2024 年 11 月 29 日(金)

2. 契約者

公益財団法人放射線影響研究所

理事長 神谷 研二

3. 工事概要

(1) 工 事 名：放射線影響研究所・広島大学合築建物新営工事

(2) 工事場所：広島県広島市南区霞一丁目 2 番 1 の一部（地名地番）

広島県広島市南区霞一丁目 2 番 3 号（住居表示）

(3) 工事概要：本工事は、放射線影響研究所・広島大学合築建物（鉄骨鉄筋コンクリート造一部鉄骨造、地上 10 階建て、建築面積 931.74 m²、延床面積 7,734.67 m²）の新営工事を一括（建築及び設備）して実施するものである。

(4) 工 期：契約締結日の翌日から 2027 年 1 月 15 日(金)まで

(5) 本工事は、「企業の技術力」、「企業の信頼性・社会性」について記述した、一般競争入札参加申込書(様式第 1 号)(以下、「申請書」という。)及び資料を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（実績評価型）を実施する工事である。

(6) 本工事は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成 12 年法律第 104 号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施が義務付けられた工事である。

4. 競争参加資格

(1) 「一般競争入札参加資格審査申請書類」を提出し、当研究所にて発行する「入札参加資格通知書」を 2024 年 12 月 16 日(月)までに有していること。

(2) 開札の時点で、厚生労働省または文部科学省から指名停止を受けている者でないこと。

(3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に競争参加資格の再認定を受けていること。

(4) 仕様書において定める要件を全て満たすものを提供できること。

(5) 国税及び地方税を滞納していないこと。

(6) 厚生労働省または文部科学省における競争参加資格認定書（通知書）の建築一式（工事）に係る 2024 年度の等級の数値（点数）が 1,200 点以上であること。

(7) 総合評価の評価項目に示す「企業の技術力」及び「企業の信頼性・社会性」の欠格に該当しないこと。

(8) 広島県内に本店、支店又は営業所が所在すること。

(9) 2009 年度以降に、元請として完成、引渡しが完了した建物の新営工事（工種が建築一式で CORINS 登録されたものに限る）で以下の実績を有すること。

① 構造種別：鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造

② 階 数：5 階以上（地下階を除く）

③ 施工面積：延べ床面積 3,900 m²以上

④ 建築一式工事として CORINS に登録済み

⑤ 建物用途：教育・研究施設、病院・診療所、行政施設

（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が 20%以上のものに限る。）

(10) 次に掲げる基準を満たす監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

ただし、監理技術者の職務を補佐する者として政令で定める者を専任で置いた場合には、監理技術者の兼務を2現場まで認める。

- ① 1級建築施工管理技士若しくは1級建築士の資格を有する者であること。
- ② 上記4.(9)に示した工事の経験を有する者であること。
- ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了書を有する者であること。
- ④ 配置予定の監理技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

(11) 2022年度以降に完成した工事の施工実績がある場合においては、当該工事に係る工事成績評定表の評定点合計の各年度（過去2年度）の平均点が2年連続で65点未満でないこと。

(12) 上記3.(1)に示した工事に係る設計業務等の受託者（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連のある建設業者でないこと。

(13) 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

① 資本関係

次のいずれかに該当する二者の場合。

(イ) 子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の2）に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合

(ロ) 親会社等を同じくする子会社等同志の関係にある場合

② 人的関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(イ)については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成14年法律第154号）第2条第7項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

(イ) 一方の会社等の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

1) 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

(i) 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

(ii) 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

(iii) 会社法第2条第15号に規定する社外取締役

(iv) 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

2) 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

3) 会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

4) 組合の理事

5) その他業務を執行する者であつて、上記4.(13)1)から4)までに掲げる者に準ずる者

(ロ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

(ハ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

③ その他の入札の適正さが阻害される場合

組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記4(13)①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

- (14) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、厚生労働省若しくは文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

① 「暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者」とは、「有資格業者である個人若しくは有資格業者である法人の役員等が暴力団員である者又は暴力団員がその経営に実質的に関与している有資格業者」とし、その判断は警察当局にて行うものとする。

② 「これに準ずるもの」とは、次の者をいうものとし、その判断は警察当局にて行うものとする。

(イ) 有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団員を利用するなどしているときにおける当該有資格業者

(ロ) 有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているときにおける当該有資格業者

(ハ) 有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているときにおける当該有資格業者

(ニ) 有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、暴力団員であることを知りながら、これを不当に利用するなどしているときにおける当該有資格業者

③ 「当該状態が継続している者」については、該当事実の確認回数で判断するのではなく、実質的に当該状態が継続しているか否かで判断するものとし、その判断は警察当局で行うものとする。

5. 設計業務等の受託者等

- (1) 上記4(12)の「3(1)に示す工事に係る設計業務等の受託者」とは、次に掲げる者である。

株式会社内藤建築事務所

- (2) 上記4(12)の「当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者」とは、次の①から③のいずれかに該当する者である。

① 資本関係

設計業務等の受託者と建設業者の関係が、以下のいずれかに該当する場合

(イ) 子会社等と親会社等の関係にある場合

(ロ) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

② 人的関係

設計業務等の受託者と建設業者の関係が、以下のいずれかに該当する場合。ただし、(イ)については、会社等の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成14年法律第154号）第2条第7項に規定する更生会社をいう。）である場合は除く。

(イ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

(ロ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

(ハ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

③ その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合

設計業務等の受託者と建設業者の関係が、組合（共同企業体及び設計共同体を含む。）とその構成員の関係にある場合その他上記5(2)①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

6. 総合評価に関する事項

(1) 落札者の決定方法

- ① 入札参加者は「価格」、「企業の技術力」及び「企業の信頼性・社会性」をもって入札に参加し、次の(イ)及び(ロ)の要件に該当する者のうち、下記 6.(2)総合評価の方法によって得られた数値（以下、「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

(イ) 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

(ロ) 評価値が標準点を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

- ② 上記 6(1)①において、評価値の最も高い者が 2 人以上ある時は、くじを引かせて落札者を決定する。

(2) 総合評価の方法

- ① 「標準点」を 100 点とする。「加算点」は、下記 6(3)①及び②の評価項目において技術提案書の内容に応じ、最高 12 点を与える。
- ② 加算点の算定方法は、入札価格が予定価格の制限の範囲内の者を対象に下記 6(3)①及び②の評価項目ごとに評価を行い、各評価項目の評価点数の合計を加算点として付与するものとする。なお、下記 6(3)①及び②において「欠格」の評価を受けた者については、入札の参加は認められない。
- ③ 価格及び価格以外の要素による総合評価は、入札参加者の「標準点」と上記 6.(2)②によって得られる「加算点」の合計を、当該入札者の「入札価格」で除して得た「評価値」をもって行う。

(3) 評価項目及び評価基準等

評価項目は以下のとおりとする。

評価項目			評価基準	評価点数	
	項目	細目		配点	満点
①企業の技術力	企業の施工能力	同種工事の施工実績(※1)	国、特殊法人(※2)及び地方公共団体が発注する工事实績あり	1 点	1 点
			その他の工事实績あり	0.5 点	
			実績なし	欠格	
		工事成績相互利用登録発注機関(別紙3)が発注した「公共建築工事成績要領作成指針」に基づく、当該工事種別の過去2年度に完成した工事成績の平均	84 点以上	1 点	1 点
			81 点以上 84 点未満	0.8 点	
			78 点以上 81 点未満	0.6 点	
			75 点以上 78 点未満	0.4 点	
			70 点以上 75 点未満	0.2 点	
			70 点未満(実績なし)	0 点	
			各年度(過去2年度)の平均点が2年連続で 65 点未満	欠格	
			過去2年度以内に完成・引き渡し後に、工事の品質に関わる重大な問題が発生した事例がある。		
	配置予定技術者の能力	資格	1 級建築施工管理技士若しくは 1 級建築士の資格を有する者	2 点	2 点
			上記の資格を有しないもの	欠格	
		同種工事の施工実績(※1-2)	国、特殊法人(※2)及び地方公共団体が発注する工事において主任(監理)技術者としての経験あり	2 点	2 点

			上記以外で主任(監理)技術者としての経験あり	1 点	
			現場代理人での経験あり	0.5 点	
			現場代理人以外での経験あり	0 点	
			経験なし	欠格	
		工事成績相互利用登録発注機関(別紙3)が発注した「公共建築工事成績要領作成指針」に基づく、同種工事の施工経験として挙げた工事の過去4年度に完成した主任(監理)技術者又は現場代理人として従事した場合の工事成績	83 点以上	2 点	2 点
			82 点	1.8 点	
			81 点	1.6 点	
			80 点	1.4 点	
			79 点	1.2 点	
			78 点	1.0 点	
			77 点	0.8 点	
			76 点	0.6 点	
			75 点	0.4 点	
			70 点以上 75 点未満	0.2 点	
			70 点未満(実績なし)	0 点	
			65 点未満	欠格	
		継続教育(CPD)の取組状況	当該団体の推奨単位以上を取得している証明あり	1 点	1 点
			当該団体の推奨単位以上を取得している証明なし	0 点	
②企業の信頼性・社会性	法令遵守(コンプライアンス)	事故及び不誠実な行為	あり(※3)	-3 点	0 点
			なし	0 点	
	地域精通度	地理的条件(緊急時の施工体制)	広島県内に技術者・資機材等の拠点(※4)あり	1 点	1 点
			広島県内に技術者・資機材等の拠点(※4)なし	0 点	
	ワーク・ライフ・バランス等の推進	ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定状況	えるぼし認定企業、くるみん認定企業、プラチナくるみん認定企業又は、ユースエール認定あり	1 点	1 点
			えるぼし認定企業、くるみん認定企業、プラチナくるみん認定企業又は、ユースエール認定なし	0 点	
	賃上げの実施を表明した企業等	賃上げ実施の従業員への表明状況	対前年度比または前年比で給与等受給者一人当たりの平均受給額を3%以上増加させる旨、従業員に表明あり(大企業)	1 点	1 点

			対前年度比または前年比で給与等 受給者一人当たりの平均受給額を 1.5%以上増加させる旨、従業員に 表明あり (中小企業等)	1 点	
			対前年度比または前年比で給与等 受給者一人当たりの平均受給額を 3%以上増加させる旨、従業員に表 明なし (大企業)	0 点	
			対前年度比または前年比で給与等 受給者一人当たりの平均受給額を 1.5%以上増加させる旨、従業員に 表明なし (中小企業等)		

※1 2009 年度以降に、元請として完成、引渡しが完了した建物の新営工事で以下の実績を有すること。

- ①構造種別：鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造
- ②階数：5 階以上（地下階を除く）
- ③施工面積：延べ床面積 3,900 m²以上
- ④建築一式工事として CORINS に登録済み
- ⑤建物用途：教育・研究施設、病院・診療所、行政施設

（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が 20%以上のものに限る。）

※1-2 2009 年度以降に、元請として完成、引渡しが完了した建物の新営工事で以下の実績を有すること。

- ①構造種別：鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造
- ②階数：5 階以上（地下階を除く）
- ③施工面積：延べ床面積 3,900 m²以上
- ④建築一式工事として CORINS に登録済み
- ⑤建物用途：教育・研究施設、病院・診療所、行政施設

※2 「特殊法人等」には国が資本金の 1/2 以上を出資する法人を含む

※3 「あり」とは、以下のいずれかに該当する場合である。

- ①全国又は中国地区における国、特殊法人等(※2)及び地方公共団体から受けた指名停止又は広島県を区域に含む営業停止の期間が 2 週間以上 1 カ月未満、及び期間終了後 3 カ月以内に当該工事の入札執行日が該当する場合
- ②全国又は中国地区における国、特殊法人等(※2)及び地方公共団体から受けた指名停止又は広島県を区域に含む営業停止の期間が 1 カ月以上 2 カ月未満、及び期間終了後 4 カ月以内に当該工事の入札執行日が該当する場合
- ③全国又は中国地区における国、特殊法人等(※2)及び地方公共団体から受けた指名停止又は広島県を区域に含む営業停止の期間が 2 カ月以上 3 カ月未満、及び期間終了後 5 カ月以内に当該工事の入札執行日が該当する場合
- ④全国又は中国地区における国、特殊法人等(※2)及び地方公共団体から受けた指名停止又は広島県を区域に含む営業停止の期間が 3 カ月以上、及び期間終了後 6 カ月以内に当該工事の入札執行日が該当する場合

※4 「技術者・資機材等の拠点」とは、技術者が常駐している拠点をいう。

7. 担当部局

公益財団法人 放射線影響研究所 事務局用度課施設係(吉村・安原)

〒732-0815 広島市南区比治山公園 5 番 2 号

TEL : 082-263-2477 FAX : 082-261-3135 MAIL : supply@rerf.or.jp

8. 競争参加資格の確認等

- (1) 本競争の参加希望者は、上記 4 に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、申請書及び資料を提出し、事務局用度課担当者から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

上記 4 (3) の認定を受けていない者も次に掲げるところに従い申請書及び資料を提出することができる。この場合において、上記 4 (1) 及び 4 (6) から 4 (13) までに掲げる事項を満たしているときは、開札の時ににおいて上記 4 (3) に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が競争に参加するためには、開札の時ににおいて上記 4 (3) に掲げる事項を満たしていなければならない。

なお、期限までに申請書及び資料を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加できない。

- ① 提出期間：2024 年 11 月 29 日(金)から 12 月 13 日(金)までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日とし、提出期間の最終日にあつては、午前 10 時までとする。
- ② 提出方法：全て紙にて、郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着）または持参すること。
- ③ 提出場所：上記 7 に同じ

- (2) 資料は、次に従い、様式第 2 号により作成すること。

なお、下記の①同種工事の施工実績及び④の配置予定技術者の同種工事の経験については、2009 年 4 月 1 日(水)以降かつ申請書及び資料の提出期限の日までに、工事が完成し引渡し済んでいるものに限り記載すること。

- ① 同種工事の施工実績（企業）（様式第 2 号－1）

上記 4 (9) に掲げる資格があることを判断できる同種工事の施工実績並びに上記 6(3) 表中「同種工事の施工実績」に掲げる内容を判断できる同種工事の施工実績は同一の実績を記載することとし、記載する同種工事の施工実績の件数は 1 件でよい。

ただし、当該工事(建築一式工事)が、財団法人日本建設情報総合センターの「工事実績情報サービス (CORINS)」に竣工登録されていること。提出は、CORINS の記載部分の写しを提出するものとする。この場合においても、CORINS のみで記載した工事の内容が判断できない時は、平面図等の資料の写し等を併せて提出すること。

なお、上記 6(3) 表中の「特殊法人等」とは、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(平成 12 年法律第 127 号) 第 2 条第 1 項により規定する法人をいう。

- ② 工事成績（企業）（様式第 2 号－2）

建築一式工事における 2022 年度以降に完成した工事成績の各年度の合計、工事成績を受けた工事の件数及び平均点を記載すること。併せて、記載した工事成績評定通知書の写しを提出すること。

ただし、以下のいずれかに該当する者は、入札に参加できない。また、工事成績評定通知書の写しについて、2022 年度以降に完成し、工事成績を受けた全ての建築一式工事の通知書が提出されなかった場合、又は下記(ロ)の工事の品質に関わる問題に関し申告を怠った場合には、落札の取消し、契約の解除又は指名停止を行うことがある。

- (イ) 工事成績相互利用登録発注機関が発注した建築一式工事のうち、2022 年度以降に完成した工事の施工実績があり、当該工事に係る工事成績評定表の評定点合計の各年度の平均が 2 年連続 65 点未満である場合。

(ロ) 工事の品質に関わる重大な問題が発生した事例がある場合、全国又は中国地区における国、特殊法人等(※1)及び地方公共団体に対して、2022年度以降に完成・引渡しを行った工事目的物で、引渡し後に、工事の品質に関わる重大な問題が発生した事例についての有無を記載すること。また、判断できない事例がある場合は、その事例を具体的かつ簡潔に記載すること。

この場合、重大な問題の事例については、事実確認が可能な文書、写真及び新聞記事等の資料を収集し、有無の判断を行う。

なお、「重大な問題」とは、以下の1)～4)に記載する事項である。

- 1) 重大な人的被害を生じた事故がある場合
- 2) 重大な人的被害を生ずる蓋然性の高い物的事故が発生したことがある場合
- 3) 1)又は2)の事故を生ずる蓋然性の高い工事目的物の欠陥が発見された場合
- 4) 上記の他、安全性に係る不具合が、数ヶ月にわたり改善されず繰り返された場合

③ 配置予定技術者の資格及び同種工事の施工経験（様式第2号－3）

上記4(10)に掲げる資格があることを判断できる配置予定の技術者の資格、同種工事の経験及び申請時における他工事の従事状況等並びに上記6(3)表中「資格」、「同種工事の施工経験」に掲げる内容を判断できる資格、同種工事の経験は同一の技術者の資格及び経験を記載することとし、記載する同種工事の経験の件数は1件でよい。ただし、当該工事(建築一式工事)が、財団法人日本建設情報総合センターの「工事实績情報サービス(CORINS)」に竣工登録されていること。提出は、CORINSの記載部分の写しを提出するものとし、契約書及び当該技術者が従事したことを判断できる資料の写しを提出する必要はない。この場合においても、CORINSのみで記載した工事の内容が判断できない時は、平面図等の資料の写し等を併せて提出すること。

なお、申請時に配置予定技術者が特定出来ない場合は、複数の候補技術者の資格、同種工事の経験及び申請時における他工事の従事状況等を記載することもできるが、その場合、各配置予定技術者とも競争参加資格の要件を満たすと共に、上記6(3)表中「配置予定技術者の能力」に係る最も低い技術者の評価点数の合計をもって評価するものとする。

同一の技術者を重複して複数工事の配置予定の技術者とする場合において、他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができなくなったときは、入札してはならず、申請書を提出した者は、直ちに当該申請書の取下げを行うこと。他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができないにもかかわらず入札した場合においては、指名停止を行うことがある。

④ 工事成績（配置予定技術者）（様式第2号－4）

配置予定技術者の建築一式工事における、2020年度以降に完成した工事成績を記載すること。（主任（監理）技術者として従事したもののみ評価する。）併せて、記載した工事成績評定通知書の写しを提出すること。

ただし、以下に該当する者は、入札に参加できない。また、工事成績評定通知書の写しについて、通知を受けているにもかかわらず、通知書が提出されなかった場合には、落札の取消し、契約の解除又は指名停止を行うことがある。

- ・工事成績相互利用登録発注機関が発注した建築一式工事のうち、2020年度以降に完成した工事の施工実績がある場合においては、当該工事に係る工事成績評定表の評定点合計の各年度の平均が65点未満である場合

⑤ 継続教育（CPD）の取組状況（様式第2号－5）

継続教育（CPD）の取組状況について記載し、取組がある場合は、建築CPD情報提供制度及び建築CPD運営会議の構成員、構成員である協議会の参加団体が証明する証明書（競争参加資格確認申請書及び資料の提出期限の日から過去1年以内に単位取得

が証明されたもの)の写しを添付すること。

⑥ 事故及び不誠実な行為(様式第2号-6)

全国又は中国地区において、国、特殊法人等及び地方公共団体から受けた指名停止及び広島県を区域に含む営業停止を受けたもので、本工事の開札の日を基準として、指名停止の期間終了後6か月以内(2024年6月27日以降に終了)のものを1件記載すること。

⑦ 地理的条件(緊急時の施工体制)(様式第2号-7)

広島県内の技術者・資機材等の拠点の有無を記載し、拠点がある場合は記載すること。

⑧ ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定状況(様式第2号-8)

ワーク・ライフ・バランス等の取得状況について記載し、取得している場合は、このことを証明できる資料を添付すること。

⑨ 賃上げ実施の従業員への表明状況(様式第2号-9)

賃上げ実施の従業員への表明状況について記載し、表明している場合は、このことを証明できる資料を添付すること。

(3) 競争参加資格の確認は、申請書及び資料の提出期限の日をもって行うものとし、その結果は2024年12月16日(月)までに書面にて連絡する。

(4) その他

① 申請書及び資料の作成及び提出に係る費用は提出者の負担とする。

② 事務局用度課担当者は、提出された申請書及び資料を競争参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。

③ 提出された申請書及び資料は返却しない。

④ 提出期限以降における申請書又は資料の差し替え及び再提出は認めない。

⑤ 申請書及び資料に関する問い合わせ先 上記7に同じ

⑥ 申請書及び資料に関しては、以下に留意すること。

(イ) 紙書類1部および1つのファイルにまとめたPDFファイルを提出すること。

(ロ) メールによる提出は、容量は最大10MB以内に納めること。圧縮することにより容量以内に収まる場合は、ZIP形式により圧縮(自己解凍方式は認めない。)して送付することを認める。

紙書類は、書類の全てを、上記8(1)①の期間内に、上記7まで持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着)すること。

9. 競争参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

(1) 競争参加資格がないと認められた者は、事務局用度課担当者に対して競争参加資格がないと認めた理由について、次により説明を求めることができる。

① 提出期間: 2024年12月16日(月)から2024年12月20日(金)までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日、9時00分から17時00分までとし、提出期間の最終日にあつては、午前10時までとする。

② 提出場所: 上記7に同じ

③ 提出方法: 書面(様式は自由)を持参すること(郵送又はファクシミリによるものは受け付けない。)

(2) 事務局用度課担当者は、説明を求められたときは2024年12月27日(金)までに説明を求めた者に対し、書面により回答する。

10. 入札説明書に対する質問

この入札説明書に対する質問がある場合においては、次によること。

(1) 質問・回答書に記載し上記7までメールを送付のこと。

① 提出期間: 2024年11月29日(金)から2024年12月13日(金)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日の9時00分から17時00分までとし、提出期間の最終日にあつては、午前10時までとする。

② 提出先：上記 7 に同じ

③ 提出方法：電子メールにより提出すること。

入札説明書に関する質問は、質問・回答(入札説明書用)を用い、設計図面等に関する質問は質問・回答(設計図面用)を用いて提出すること。

④ 質問内容及び回答内容は 2024 年 11 月 29 日(金)から入札書受付締切日時まで、放射線影響研究所ホームページ (<https://www.rerf.or.jp/procure/>) により閲覧に供する。

11. 入札書提出期間並びに開札の日時及び場所等

(1) 提出期間：2024 年 12 月 16 日(月)から 2024 年 12 月 25 日(水)までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日とし、提出期間の最終日にあつては、午前 10 時までとする。

(2) 提出先：上記 7 に同じ

(3) 開札日時：2024 年 12 月 26 日(木) 10 時 00 分(予定)

(4) 開札場所：放射線影響研究所 講堂

(5) その他：入札参加を承諾された者は、上記場所で開札に立ち会うこと。なお、立ち会いの際には、事務局用度課担当者により競争参加資格があることが確認された旨の通知書の写しを持参すること。

(6) 12 月 25 日(水) 午前 10 時までに到達しなかった入札書は無効とする。

12. 入札方法等

(1) 入札書は、上記 7 に郵送または持参すること。電送（ファクシミリ、電子メール）による入札は認めない。

(2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

(3) 入札執行回数は、原則として 3 回を限度とする。

13. 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金：免除

(2) 契約保証金：納付

契約金額の 10 分の 1 以上の契約保証金を納付すること。ただし、保険会社との間に当研究所を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の 10 分の 1 以上）を締結し、その証書を提出する場合は、契約保証金を免除する。

14. 工事費内訳書の提出

(1) 第 1 回の入札に際し、第 1 回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書の提出を紙書類及び PDF ファイル形式により求める。工事費内訳書の様式は自由であるが、記載内容は最低限、数量、単価、金額等を明らかにするため、細目別内訳を作成すること。また、工事費内訳書には住所、名称又は商号及び代表者の氏名並びに工事名を記載すること。

(2) 紙書類は、押印及び記名を行った工事費内訳書を表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて、表封筒及び中封筒に各々封緘をして提出すること。

(3) PDF ファイル(押印及び記名は不要)は、CDROM 等で持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。)により提出するものとする。

(4) 工事費内訳書について事務局用度課担当者が説明を求めることがある。また、工事費内訳書が次の各項に掲げる場合に該当するものについては、別紙 1 入札参加者心得に該当する入札として、原則として当該工事費内訳書を提出した者の入札を無効とする。

① 未提出であると認められる場合（未提出であると同視できる場合を含む。）

(イ) 内訳書の全部又は一部が提出されていない場合

- (ロ) 内訳書とは無関係な書類である場合
- (ハ) 他の工事の内訳書である場合
- (ニ) 白紙である場合
- (ホ) 内訳書に押印が欠けている場合
- (ヘ) 内訳書が特定できない場合
- (ト) 他の入札参加者の様式を入手し、使用している場合
- ② 記載すべき事項が欠けている場合
 - (イ) 内訳の記載が全くない場合
 - (ロ) 入札説明書に指示された項目を満たしていない場合
- ③ 添付すべきではない書類が添付されていた場合
 - (イ) 他の工事の内訳書が添付されていた場合
- ④ 記載すべき事項に誤りがある場合
 - (イ) 発注者名に誤りがある場合
 - (ロ) 発注案件名に誤りがある場合
 - (ハ) 提出業者名に誤りがある場合
 - (ニ) 内訳書の合計金額が入札金額と大幅に異なる場合
- ⑤ その他未提出又は不備がある場合

入札後、落札業者が不良・不適格な業者と疑われるに至った場合、低入札価格調査を行う場合又は当該工事において談合があると疑うに足る事実があると認められた場合においては、提出された工事費内訳書の内容を確認するものとする。なお、談合があると疑うに足る事実があると認められた場合には、必要に応じ工事費内訳書を公正取引委員会に提出するものとする。

- (5) 工事費内訳書は、参考図書として提出を求めるものであり、入札及び契約上の権利義務を生じるものではない。

15. 開札

入札参加者は開札時に立ち会うこと。開札に立ち会わない入札参加者は、入札を辞退したものとして取り扱う。開札は入札事務に関係のない当研究所職員を立ち会わせて行う。

16. 入札の無効

入札公示において示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び別紙1 入札参加者心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

なお、事務局用度課担当者により競争参加資格のある旨確認された者であっても、開札時点において、上記4に掲げる資格のないものは、競争参加資格のない者に該当する。

17. 落札者の決定方法

- (1) あらかじめ契約を締結しようとする事項の仕様書、設計書等によって作成された予定価格の制限の範囲内で最高の評価値をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者として行うことがある。

- (2) 落札者となるべき者の入札価格が当研究所の定める価格（以下「調査基準価格」という。）を下回る場合は、低入札価格調査を行うものとする。なお、調査基準価格の詳細については別紙2「調査基準価格を下回った場合の取扱いについて」の1を参照のこと。

18. 調査基準価格を下回った場合の措置

調査基準価格を下回って入札が行われた場合は、入札を「保留」とし、契約の内容が履行されないおそれがあると認めるか否かについて、入札者から事情聴取、関係機関への意見照会等の調査を行い、落札者の決定をする。この調査期間に伴う当該工事の工期延期は行わない。また、この調査期間中に履行不可能の申し出があった場合は、原則、指名停止を行うものとする。

19. 配置予定技術者の確認

落札者決定後、CORINS 等により配置予定の監理技術者等の専任等の違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、病休・死亡・退職等極めて特別な場合でやむを得ないとして承認された場合の外は、申請書及び資料の差替えは認められない。病気等特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、上記 4 (10) に掲げる基準を満たし、かつ当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。

20. 契約書作成の可否等

別冊契約書(案)により契約書を作成するものとする。

21. 支払条件

請負代金は、請求に基づき 3 回以内に支払うものとする。

22. 工事保険

受注者は、工事の目的物及び工事材料について、建設工事保険を締結するものとする。

23. 非落札理由の説明

(1) 非落札者のうち、落札者の決定結果に対して不服がある者は、落札者決定の公表を行った日の翌日から起算して 5 日（土曜日、日曜日及び休日を含まない。）以内に、事務局用度課担当者に対して非落札理由について説明を求めることができる。

① 提出先：上記 7 に同じ

② 提出方法：持参又は郵送（郵便書留等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。）により提出するものとする。

(2) 事務局用度課担当者は、説明を求められたときは、説明を求めることができる最終日から起算して 5 日（土曜日、日曜日及び休日を含まない。）以内に書面により回答する。

24. 再苦情申立て

(1) 上記 9 (2) に示す競争参加資格がないと認められた理由の説明に不服がある者は、書面を受け取った日の翌日から起算して 7 日（土曜日、日曜日及び休日を含まない。）以内に書面により、再苦情の申立てを行うことができる。なお、再苦情申立ての受付期間及び受付窓口等は次のとおりとする。

(2) 受付期間：2024 年 12 月 27 日(金)から 2025 年 1 月 8 日(水)までの土曜日、日曜日及び休日を除く毎日とする。

(3) 受付窓口及び再苦情申立てに関する手続等を示した書類の入手先は、上記 7 に同じ。

25. 関連情報を入手するための照会窓口

上記 7 に同じ

26. その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札参加者は、別紙 1 入札参加者心得及び別紙契約書を熟読し、入札参加者入札心得を遵守すること。

(3) 申請書又は資料に虚偽の記載をした場合においては、指名停止措置を行うことがある。

(4) 提出した入札書の引換え、変更、取消しをすることはできないので、十分に確認して入札すること。また、落札決定後、落札者が契約を結ばない時は、原則、指名停止を行うものとする。

(5) 第 1 回目の入札が不調になった場合は、再度入札に移行する。再度入札の日時については、発

注者から指示する。

- (6) 落札者となるべき同じ評価値の入札をした者が2人以上あるときは、くじへ移行する。くじの日時については、発注者から連絡する。
- (7) 落札者は、資料に記載した配置予定の技術者を当該工事の現場に配置すること。
- (8) 本工事は、数量を公開する。予定価格のもとと工事費内訳書等から単価及び金額等を削除したもの（以下「数量表」という）を参考資料として提供する。数量表は、見積を行うために必要な設計図面等の交付と同時に提供する。（下記 26(9)）

数量表に対する質問がある場合は、設計図面用の質問書を用いて提出するものとする。また、数量の差異等に関わる質問については、差異の根拠となる数量を算出した過程を示す資料も併せて提出するものとする。
- (9) 設計図面等の交付
 - ① 秘密保持誓約書(様式第 3 号)及び反社会的勢力排除に関する誓約書(様式第 4 号)を提出後に設計図面等の交付を行う。
 - ② 設計図面等：設計図一式、数量表、評価項目一覧表、現場説明書、契約書(案)
 - ③ 提出期間：2024 年 11 月 29 日(金)から 2024 年 12 月 20 日(金)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日の 9 時 00 分から 17 時 00 分まで（ただし、提出期間の最終日であっても、午前 10 時までとする。）
 - ④ 提出先：上記 7 に同じ
 - ⑤ 提出方法：持参すること
- (10) 入札説明書等及び設計図面等を入手した者は、これを本入札手続以外の目的で使用してはならない。

入札参加者心得

この心得は、公益財団法人放射線影響研究所（以下「当研究所」という。）が発注する工事等に関し、競争入札に参加しようとする者が熟知し、かつ遵守しなければならない事項を明らかにしたものである。

1. 入札

- (1) 入札参加者は、図面、仕様書、現場説明書等を熟覧し現場確認の上、この心得を熟読し入札しなければならない。この場合において、図面、仕様書、現場説明書等について疑義があるときは、関係職員の説明を求めることができる。
- (2) 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）等に抵触する行為を行ってはならない。
- (3) 入札参加者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札金額又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に価格を定めなければならない。
- (4) 入札参加者は、落札者の決定前に、他の入札参加者に対して入札金額を意図的に開示してはならない。
- (5) 契約の履行にあたっては、仕様書、契約書及び提出書類等を遵守しなければならない。

2. 入札辞退

- (1) 入札参加者のうち、入札を辞退しようとする者は、次の各号に掲げるところにより、入札を辞退することができる。
- (2) 入札執行前にあっては、入札辞退届を事務局用度課担当者に直接持参又は郵送（入札執行日の前日までに到達するものに限る。）により提出するものとする。
- (3) 入札執行中にあっては、入札辞退届又はその旨を明記した入札書を、入札執行者に直接提出するものとする。
- (4) 入札を辞退した者は、これを理由として以後の競争入札等について不利益な扱いを受けるものではない。

3. 代理人

入札参加者又はその代理人は、当該入札に参加する他の入札参加者の代理人となることはできない。

4. 入札の延期等

入札参加者が相連合し又は不穩の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、当該入札を延期し、又はこれを取り止めることがある。

5. 入札場の自由入退場の禁止

- (1) 入札場には、入札参加者又はその代理人並びに入札執行事務に係る当研究所職員（以下「入札関係職員」という。）以外の者は入場することができない。

- (2) 入札参加者又はその代理人は、入札開始時刻以後においては、入札場に入場することができない。
- (3) 入札参加者又はその代理人は、入札場に入場しようとするときは、入札事務職員に身分証明書並びに代理人をして入札させる場合においては入札権限に関する委任状を提示又は提出しなければならない。
- (4) 入札参加者又はその代理人は、入札執行者が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、入札場を退場することができない。
- (5) 入札場において、公正な執行を妨げようとした者は、入札場から退去させるものとする。
- (6) 入札場において、公正な価格を害し、又は不正の利益を得るために連合した者は、入札場から退去させるものとする。

6. 入札書の提出

- (1) 入札参加者は、入札書を作成し、当該入札書を封筒に入れ密封し、かつ、その封皮に入札参加者の氏名（法人にあっては、その名称又は商号）及び入札名称を表記し、入札公示又は指名通知に示した日時までに提出しなければならない。
- (2) 提出された入札書は開札前も含め返却しないこととする。入札参加者が連合し若しくは不穩の行動をなす等の情報があつた場合又はそれを疑うに足る事実を得た場合には、入札書及び工事費内訳書を必要に応じ公正取引委員会に提出する場合があるものとする。
- (3) 入札書は、二重封筒とし、表封筒に入札書在中の旨を朱書し、中封筒に入札件名及び入札日時を記載し、事務局用度課担当者宛てで提出しなければならない。
- (4) 前項の入札書は、入札公示又は指名通知に示した日時までに到達しないものは無効とする。
- (5) 代理人が入札する場合は、入札書に入札参加者本人の住所及び氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名を記載しておかなければならない。

7. 入札書の入札金額の訂正

入札参加者又はその代理人は、入札書の入札金額を訂正してはならない。

8. 入札書の引換え等の禁止

入札参加者は、その提出した入札書の引換え、変更、取消しをすることができない。

9. 競争入札の取りやめ等

入札執行者は、入札参加者が相連合し又は不穩の挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行できない状況にあると認めたときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は当該入札を延期し、若しくはこれを取りやめることができる。

10. 無効の入札

次に該当する入札書は、これを無効のものとして処理する。

- (1) 一般競争の場合において、公示に示した競争に参加する者に必要な資格のない者の提出した入札
- (2) 入札件名の表示、入札金額の記載のない入札書

- (3) 入札参加者の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）の記載のない又は判然としない入札書
- (4) 代理人が入札する場合における入札参加者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名の記載及び押印のない又は判然としない入札書（記載のない又は判然としない事項が入札参加者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）又は代理人であることの表示である場合には、正当な代理であることが代理委任状その他で確認されたものを除く。）
- (5) 入札件名の表示に重大な誤りのある入札書
- (6) 入札金額の記載又は記録が不明確な入札書
- (7) 入札金額を訂正した入札書
- (8) 入札公示において示した入札書の受領最終日時までに到達しなかった入札書
- (9) 公正な価格を害し、又は不正の利益を得るために明らかに連合したと認められる者の提出した入札書
- (10) その他入札に関する条件に違反した入札書

11. 開札

開札は、入札参加者又はその代理人が出席し、入札執行事務に関係のない職員を立ち会わせてこれを行う。

12. 再度入札

開札をした場合において、入札参加者の入札のうち予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札を行うことがある。

13. 同価格の入札者が2人以上ある場合の落札者の決定

落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。この場合において、当該入札者のうち出席しない者又はくじを引かない者があるときは、入札執行事務に関係のない職員にこれに代わってくじを引かせ、落札者を決定する。

14. 契約書の作成

契約書を作成する場合においては、落札者は、事務局用度課担当者から交付された契約書案に記名押印し、落札決定の日から14日以内（土曜日、日曜日及び休日を含まない。）（落札者が遠隔地にある等特別の事情があるときは、事務局用度課担当者が合理的と認める期間）に契約書の取りかわしを行うものとする。

15. 異議の申立

入札をした者は、入札後、この心得、図面、仕様書、現場説明書等についての不知又は不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

調査基準価格を下回った場合の取扱いについて

1 調査基準価格を下回る価格で入札を行った者に対し、低入札価格調査を実施する。

調査基準価格は、予定価格算出の基礎となった次に掲げる額の合計額に、100 分の 110 を乗じて得た額とする。
ただし、その額が予定価格に 10 分の 9.2 を乗じて得た額を超える場合にあっては予定価格に 10 分の 9.2 を乗じて得た額とし、予定価格に 10 分の 7.5 を乗じて得た額に満たない場合にあっては予定価格に 10 分の 7.5 を乗じて得た額とする。

- (1)公共建築工事積算基準における直接工事費の額に 10 分の 9.7 を乗じて得た額
- (2)公共建築工事積算基準における共通仮設費の額に 10 分の 9 を乗じて得た額
- (3)公共建築工事積算基準における現場管理費の額に 10 分の 9 を乗じて得た額
- (4)公共建築工事積算基準における一般管理費の額に 10 分の 6.8 を乗じて得た額

2 入札の結果、調査基準価格を下回る入札が行われた場合には、入札者に対して「保留」と宣言し、下記 3 の調査を実施する。

3 低入札価格調査は、次のような内容につき、入札者からの事情聴取、関係機関への照会等の調査を行う。

- (1)当該価格で入札した理由。必要に応じ、入札価格の内訳書を徴する。
- (2)契約対象工事附近における手持工事の状況
- (3)契約対象工事に関連する手持工事の状況
- (4)契約対象工事箇所と入札者の事務所、倉庫等との関連（地理的条件）
- (5)手持資材の状況
- (6)資材購入先及び購入先と入札者の関係
- (7)手持機械数の状況
- (8)労務者の具体的供給見通し
- (9)過去に施工した公共工事名及び発注者
- (10)経営内容
- (11)(1)から(10)までの事情聴取した結果についての調査確認
- (12)(9)の公共工事の成績状況
- (13)経営状況（取引金融機関、保証会社等への照会を行う。）
- (14)信用状況（建設業法違反の有無、賃金不払いの状況、下請代金の支払遅延状況、その他）
- (15)その他必要な事項

■ 中央官庁 工事成績相互利用登録機関（令和6年2月29日現在）

中央官庁	発注機関・部署等
衆議院	衆議院庶務部営繕課及び電気施設課
参議院	参議院事務局管理部営繕課、電気施設課
国立国会図書館	国立国会図書館総務部会計課及び国立国会図書館関西館総務課
最高裁判所	最高裁判所及び各高等裁判所
内閣府 (内閣官房)	内閣府大臣官房会計課 内閣総務官室(会計担当) 沖縄総合事務局開発建設部営繕課
警察庁	警察庁長官官房会計課 警察大学校、科学警察研究所、皇宮警察本部、各管区警察局、各管区警察学校、北海道警察情報通信部及び東京都警察情報通信部 警視庁及び各道府県警察本部の発注に係る工事のうち支出負担行為担当官が発注するもの
法務省	法務省大臣官房施設課及び各法務局、検察庁、行刑施設、少年施設、鑑別所、観察所、出入国在留管理庁(旧入国管理局を含む。)、公安調査局
外務省	大臣官房会計課
財務省	財務本省、国税庁及び地方支分部局の発注に係る工事
文部科学省	文部科学省等 国立大学法人等
厚生労働省	厚生労働省
農林水産省	農林水産省大臣官房経理課(～H27.9.30) " " 予算課(H27.10.1～)
国土交通省	大臣官房官庁営繕部、地方整備局(営繕部及び営繕事務所)及び北海道開発局営繕部 航空局空港技術課(旧空港安全・保安対策課、旧技術企画課、旧建設課を含む。)、地方航空局空港部建築室(旧土木建築課を含む。)及び機械課並びに航空交通管制部施設運用管理官(旧施設課を含み、旧航空灯火・電気技術室を除く。)
環境省	自然環境局、各国民公園等管理事務所、各地方環境事務所、各都道府県の自然公園等事業担当部(局) (環境省から施行委任したものに限る)
防衛省	北海道、東北、北関東、南関東、近畿中部、中国四国、九州、沖縄各防衛局(旧防衛施設局を含む。)及び帯広、東海、熊本各防衛支局(旧防衛施設支局を含む。) 本省内部部局、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、統合幕僚監部、陸上幕僚監部、海上幕僚監部、航空幕僚監部、情報本部、防衛監察本部、陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊、防衛装備庁